

### 3. 流域の社会状況

#### 3.1 土地利用

久慈川流域は全般に山地が多く流域全体の約8割を占めており、中上流部の山地ではスギを主体とした林業に利用されている。上流部の久慈川本川周辺は、川沿いに細長く谷底平野が広がり、この平坦地は水田として利用される他、市街地が見られる。福島県矢祭町の矢祭橋を過ぎる辺りから茨城県常陸大宮市の岩井橋周辺までは険しい峡谷部となり、その後川沿いに平坦地を形成する一方、沿川の各市町村の市街地は、河岸段丘上を中心に発達している。下流部では平坦な沖積低地が広がり、小規模な市街地が自然堤防上に展開してのどかな田園景観を呈している。河口に近い下流部右岸は原子力関係施設のある東海村が、また、左岸は工業地帯や国際貿易港がある日立市に位置している。

久慈川流域の土地利用についてみると、山林等が約87%、水田や畑の農地が約12%、宅地等市街地が約1%となっている。

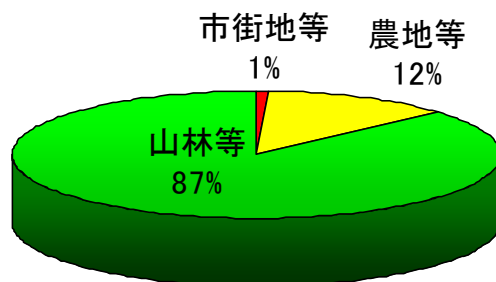


図 3-1 久慈川流域の土地利用の割合  
(出典：河川現況調査（平成7年基準）)

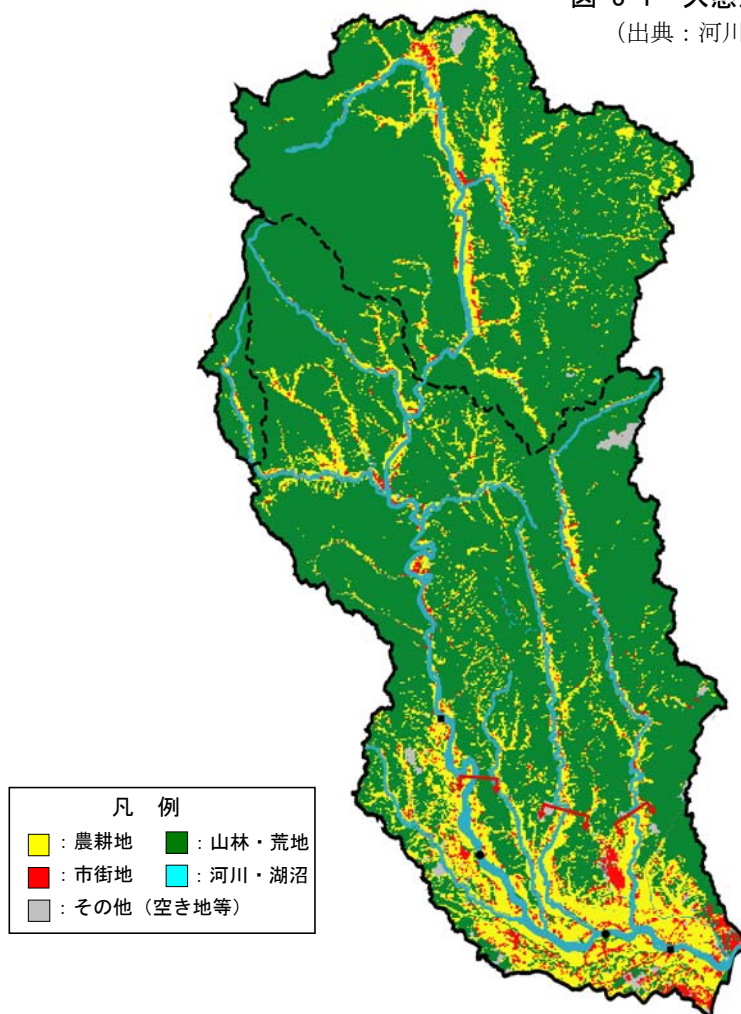


図 3-2 久慈川流域の土地利用状況図（平成9年）  
(出典：国土数値情報)

### 3.2 人口

久慈川の流域は福島・栃木・茨城県の3県にまたがり、流域関係市町村（5市5町2村）人口は約46万人（平成17年国勢調査）であり、そのうち、流域内人口は平成12年で約20万人である。人口密度は全域で約134人/km<sup>2</sup>である。

久慈川流域の人口分布を、主に山地・谷底平野からなる上流部、山地・台地からなる中流部、沖積平野からなる下流部に分けると、上流部の市町村人口は約4.5万人（17%）、中流部は約7.0万人（13%）、下流部は約34.9万人（75.3%）となり、日立市、常陸太田市などの中核都市を擁する下流部に人口の集中がみられる。

人口の経年変化を昭和50年から平成17年までの約30年間でみると、流域全体では約6.4%の人口増加がみられるものの、上流部は11.1%、中流部では14.2%の減少があり、下流部では14.8%増加している。上中流部の過疎化と下流部の都市地域の人口増加がみられる。

表 3-1 久慈川流域関係市町村の人口の変化（昭和50年～平成17年）（単位：人）

	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
上流部	50,349	49,264	49,638	49,074	48,281	46,820	44,744
中流部	81,501	79,856	78,456	76,737	75,165	72,946	69,912
下流部	304,186	314,541	321,155	322,400	325,694	322,435	349,168
合計	436,036	443,661	449,249	448,211	449,140	442,201	463,824

（出典：国勢調査）

※上流部・中流部・下流部に含まれる市町村はそれぞれ下記の通りである。（ ）内は平成の大合併と呼ばれる市町村合併によって人口を計上している市町村である。

上流部：浅川町、棚倉町、埴町、矢祭町、鮫川村

中流部：常陸大宮市（大宮町、御前山村、山方町、美和村、緒川村）、大子町

下流部：日立市（日立市、十王町）、常陸太田市（常陸大宮市、金砂郷町、水府村、里美村）、那珂市（那珂町、瓜連町）、東海村

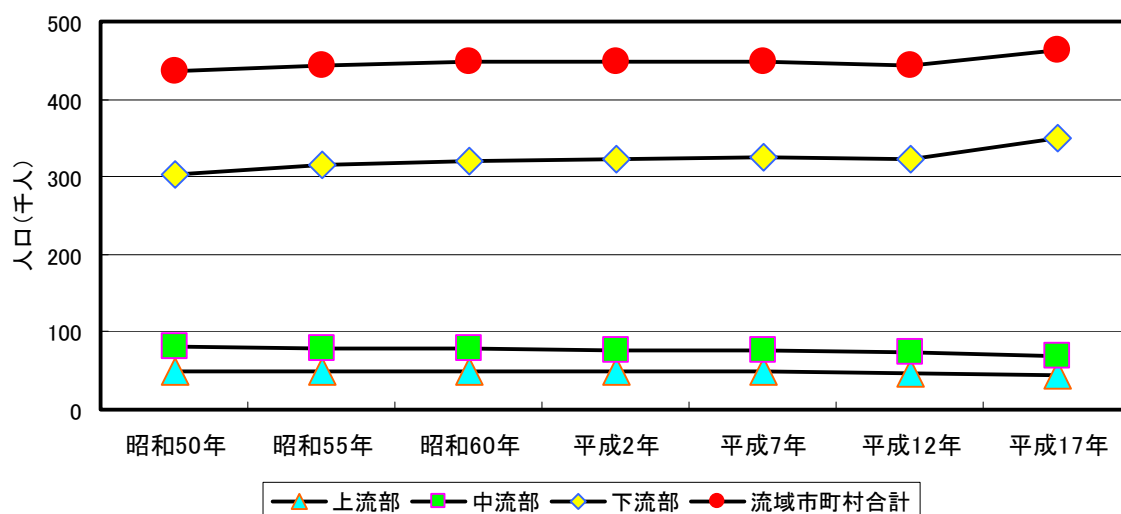


図 3-3 久慈川流域関係市町村の人口の変遷

### 3.3 産業経済

久慈川流域の上中流部には広大な森林が広がり、第一次産業として山地を生かした林業が営まれており、現在も東日本有数の杉材の産地となっている。山間部の農業は特色あるものとして、コンニャク、葉タバコ、リンゴ、茶の栽培がある。中流部には日本三瀑布の袋田の滝や奥久慈渓谷、矢祭山等の景勝地や大子をはじめとした温泉地があり観光業が盛んである。上流部の川沿いの低地及び下流部の沖積低地では水稻栽培が盛んである。下流部には北関東屈指の日立工業地帯があり、流域の経済基盤となっている。

平成 17 年の産業別就業人口の構成は、就業人口約 22 万人のうち、第一次産業が 8.8% (約 1.9 万人)、第二次産業が 33.8% (約 7.3 万人)、第三次産業が 57.5% (約 13.0 万人) である。第一次産業は中上流部ではほぼ同じ程度の割合であるが、下流部では中上流部の半分以下の割合である。第二次産業について、下流部は他の地域と比べて割合は大きく変わらないが、従事者数は最も多く、特に下流の日立市の従事者は 3 万人を越え、流域全体の 44.5% となっている。第三次産業の従事者は各地域で 4 割から 6 割を占める。

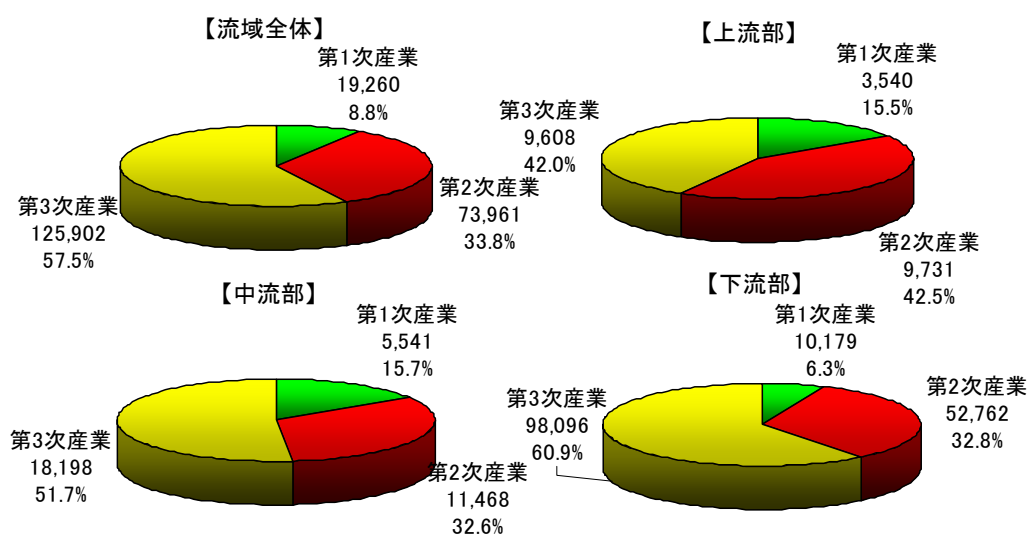


図 3-4 久慈川流域関係市町村の区域別・産業別人口構成 (平成 17 年)

(出典：茨城県統計年鑑、福島県統計年鑑)

昭和 50 年から平成 17 年までの約 30 年間の経年変化をみる表 3-2、図 3-5に示すとおり、第一次産業の就業人口は 4 割程度まで減少し、第二次産業の就業人口は横ばいないし減少傾向にあるが、第三次産業の就業人口は 1.4~1.5 倍程度に急増している。

表 3-2 久慈川流域関係市町村の産業別人口の推移（昭和50年～平成17年）

（単位：人）

	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
第1次産業	55,411	46,114	40,361	32,045	27,407	21,699	19,260
第2次産業	87,105	94,203	97,375	101,125	97,569	87,443	73,961
第3次産業	84,366	94,210	102,489	113,347	124,187	125,859	125,902
合計	228,838	237,869	244,980	252,430	256,631	242,044	219,123

（出典：茨城県統計年鑑、福島県統計年鑑）

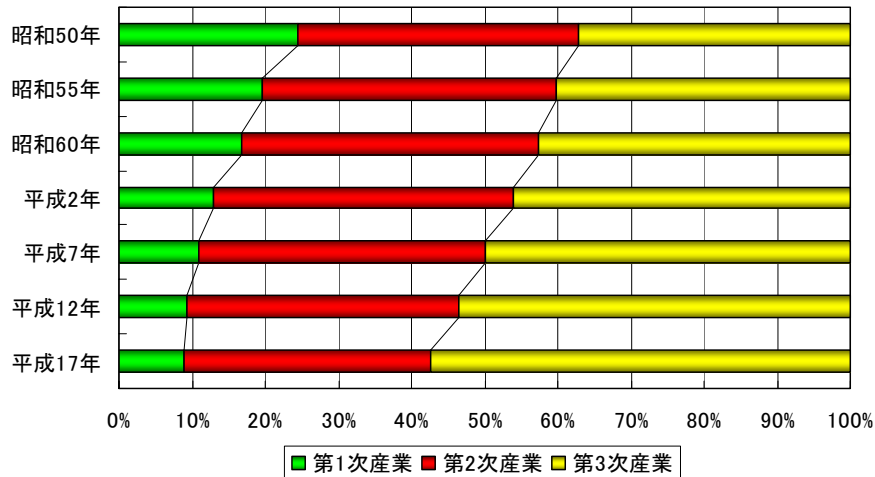


図 3-5 久慈川流域関係市町村の産業別人口構成の推移

製造品出荷額について、昭和50年から平成16年までの推移を見ると、昭和50年から平成7年までは流域市町村全体で約7千億円から約2兆円と3倍近くに増加したが、平成16年には1.7兆円に減少している。下流部は久慈川流域関係市町村の全製造品出荷額の大半を占め、平成16年には約81%を占め、製造品出荷額は約1.3兆円となっている。

農業産出額についても同様に、昭和50年から平成16年までの推移を見ると、昭和50年から昭和60年までは54億円から58億円に増加したが、その後は減少傾向にあり、平成16年には38.7億円に減少している。

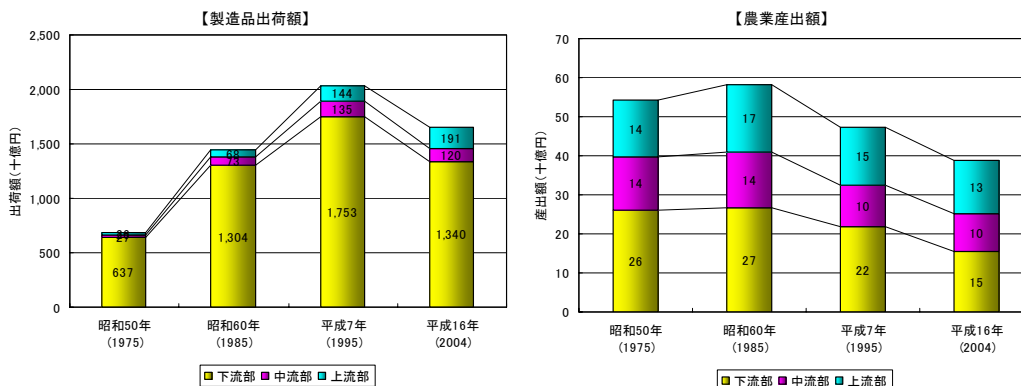


図 3-6 久慈川流域関係市町村の製造品出荷額・農業産出額の推移

（出典：工業統計表、生産農業所得統計）

### 3.4 交通

流域の幹線道路は、久慈川に沿って南北に走る国道 118 号と里川沿いの 349 号の縦断道路と、常磐自動車道、国道 6 号等の横断道路によってネットワークが形成されている。下流の常磐自動車道と国道 6 号線は日立工業地帯を通り、首都圏と東北地方を結ぶ基幹道路である。

鉄道は首都圏と東北地方を結ぶ JR 常磐線と、茨城県の水戸と福島県の郡山を南北に結ぶ JR 水郡線が走っている。JR 水郡線は久慈川に沿って走り、川の景色をのんびりと楽しめる路線として知られている。沿線市町村で構成する「水郡線活性化対策研究会」は、水郡線利用者の利便性向上、及び観光誘客 PR に積極的に努めている。

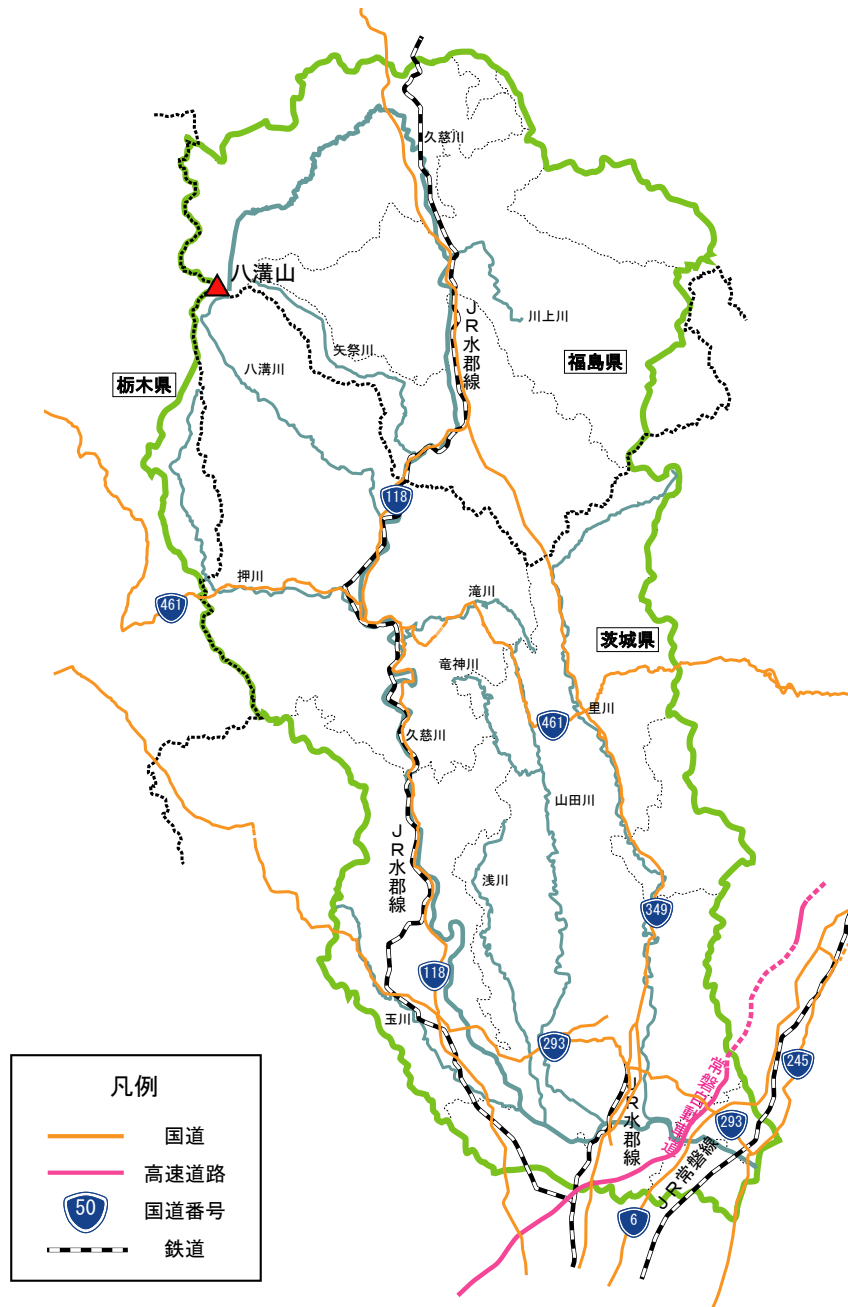


図 3-7 久慈川流域の交通網